



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社テクノアソシエ

上場取引所 東

コード番号 8249 URL <http://www.technoassocie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森谷 守

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松田 之宏

TEL 06-6459-2129

定時株主総会開催予定日 2022年6月16日

配当支払開始予定日

2022年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	86,019	17.7	3,661	70.7	3,926	65.8	2,421	74.5
2021年3月期	73,079	△7.4	2,144	△3.4	2,368	△1.7	1,387	△9.6

(注) 包括利益 2022年3月期 4,341百万円 (46.7%) 2021年3月期 2,960百万円 (331.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	129.90	—	4.8	5.5	4.3
2021年3月期	74.44	—	2.9	3.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 54百万円 2021年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	74,516	53,780	70.1	2,802.10
2021年3月期	68,570	50,304	71.2	2,616.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,240百万円 2021年3月期 48,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△785	△2,497	△1,311	11,212
2021年3月期	2,771	△2,042	△1,070	15,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	522	37.6	1.1
2022年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	708	29.3	1.4
2023年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		28.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	1.8	1,700	△16.0	1,800	△14.5	1,100	△19.4	59.00
通期	88,000	2.3	3,800	3.8	4,000	1.9	2,500	3.2	134.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	20,036,400 株	2021年3月期	20,036,400 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,393,219 株	2021年3月期	1,392,777 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	18,643,435 株	2021年3月期	18,643,875 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	56,330	18.7	1,261	503.1	2,215	47.4	1,680	26.9
2021年3月期	47,463	△3.5	209	—	1,502	25.0	1,323	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	90.11	—
2021年3月期	70.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年3月期	49,112	33,511	68.2	1,797.02
2021年3月期	46,662	32,597	69.9	1,747.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,511百万円 2021年3月期 32,597百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な成長基本戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、国や地域によるばらつきがあるものの、コロナ禍による落ち込みからの回復基調が続きました。しかしながら、世界的な消費財や生産財の需要増加や新型コロナウイルス変異株の感染拡大などの影響で、半導体不足や部材の供給遅れ、海上運賃の高騰や原材料価格の上昇など、景気に悪影響を及ぼす状況も見られます。わが国経済についても、半導体不足や原材料価格の上昇などの影響があったものの、世界的な需要増加の影響で回復基調が続きました。

このような環境のもと当社グループは、中期経営ビジョン「Vision2025」達成に向け、顧客への提案力の向上とグループ内の体質強化に取り組んでまいりました。さらに、デジタル技術を活用したマーケティング活動など、環境の変化に適応した取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は86,019百万円と前期比12,939百万円の増収、営業利益は3,661百万円と前期比1,516百万円の増益、経常利益は3,926百万円と前期比1,557百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,421百万円と前期比1,033百万円の増益となりました。

①エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業では、空調機関連部品及び工作機械関連部品に加えてOA機器関連部品が堅調であったため、売上高は22,867百万円と前期比3,208百万円（16.3%）の増収となりました。営業利益は、増収により967百万円と前期比577百万円（148.1%）の増益となりました。

②自動車関連事業

自動車関連事業では、前期は米国での生産調整による受注減がありましたが、当期は国内・中国の需要が堅調に推移したことから、売上高は32,343百万円と前期比4,564百万円（16.4%）の増収となりました。営業利益は、増収により1,243百万円と前期比10百万円（0.8%）の増益となりました。

③エリア営業等

エリア営業等では、半導体・ロボット・FA機器・住宅・住設関連部品の需要が引き続き堅調だったことから、売上高は30,807百万円と前期比5,166百万円（20.1%）の増収となりました。営業利益は、増収により1,354百万円と前期比964百万円（247.1%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて5,946百万円増の74,516百万円となりました。また負債合計は、主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2,470百万円増の20,736百万円となりました。純資産合計は、主に利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3,475百万円増の53,780百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、785百万円（前連結会計年度は2,771百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,763百万円の計上（前連結会計年度は2,209百万円の利益）、減価償却費1,448百万円の計上（前連結会計年度は1,339百万円の計上）、売上債権の増加2,065百万円（前連結会計年度は993百万円の増加）、棚卸資産の増加4,921百万円（前連結会計年度は57百万円の増加）、仕入債務の増加1,168百万円（前連結会計年度は800百万円の増加）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,497百万円（前連結会計年度は2,042百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5,149百万円（前連結会計年度は3,425百万円の支出）、定期預金の払戻による収入4,426百万円（前連結会計年度は2,154百万円の収入）、有形固定資産の取得による支出1,517百万円（前連結会計年度は454百万円の支出）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,311百万円（前連結会計年度は1,070百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額596百万円（前連結会計年度は522百万円の支払）、リース債務の返済による支出485百万円（前連結会計年度は392百万円の支出）等があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	71.7	71.7	71.6	71.2	70.1
債務償還年数（年）	1.1	0.7	0.1	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	154.8	340.6	88.2	69.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

（注1）いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金額を対象としております。

（注4）利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

（注5）債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 次期の見通し

次期(2023年3月期)の業績見通しについては、連結売上高88,000百万円、連結営業利益3,800百万円、連結経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位への利益分配につきましては、長期的観点に立ち安定的な配当を維持し、財務体質を一層健全化することを基本としております。また内部留保につきましては、将来の収益力維持向上を図るため経営体制の効率化・業務基盤の強化、製造加工機能の拡充のための投資等に活用し企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり20.00円を予定しており、中間配当金18.00円と合わせて、年間配当金は1株当たり38.00円となる予定です。

次期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり普通配当19.00円、期末配当金は1株当たり普通配当19.00円とし、年間配当金38.00円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社2社で構成され、エレクトロニクス関連、自動車関連、エリア営業等の各事業に、鋳螺、化成品、加工品等の販売を国内外に広く展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

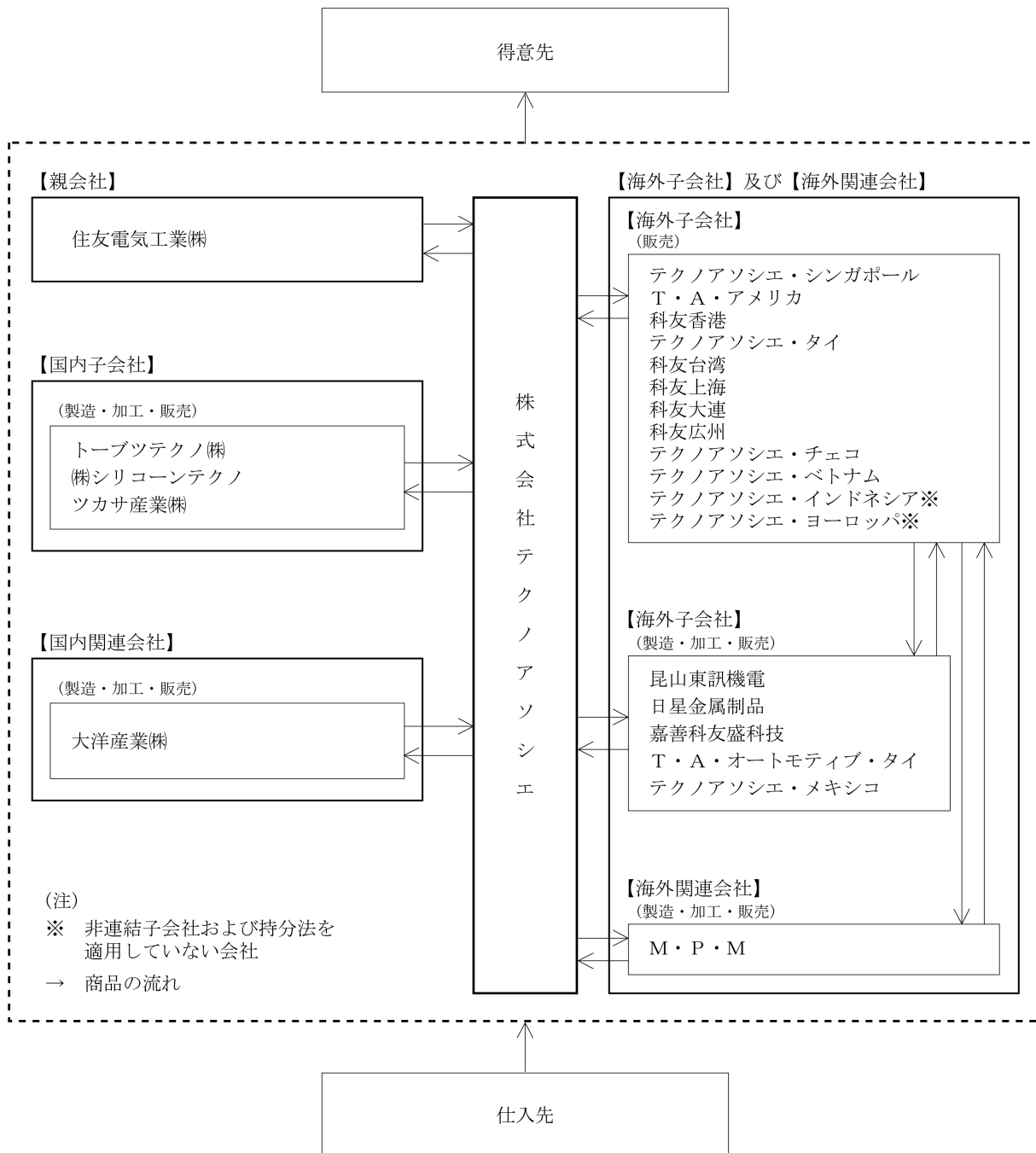
関連事業	主要な会社		主要商品及び製品
エレクトロニクス 関連事業	国内	(株)テクノアソシエ	鋳螺、化成品、フィルター、冷間鍛造品、 精密切削加工品、ヒートシンク、 アルミダイカスト部品、 マグネシウム加工品、 樹脂加工品（金属接合、二色成形他）、 情報端末部品（金属加飾、筐体、ガラス）、 強化ガラス、液晶成膜加工、 飛散防止フィルム、ヒンジ、 ギヤ（樹脂、金属）、電池端子加工品、 金属＋樹脂一体成形品、 防災対策商品（水循環式手洗器等）
	海外	T・A・アメリカ	
		テクノアソシエ・シンガポール	
		テクノアソシエ・タイ	
		テクノアソシエ・ベトナム	
		科友香港	
		科友台湾	
		科友上海	
		科友大連	
		科友広州	
		テクノアソシエ・チェコ	
		昆山東訊機電	
自動車関連事業	国内	(株)テクノアソシエ	鋳螺、化成品、特殊冷間圧造品、 冷間温間鍛造品、精密切削加工品、 精密ダイカスト品、変速機部品、 ブレーキ部品、電装部品、内装部品
	海外	T・A・アメリカ	
		テクノアソシエ・メキシコ	
		テクノアソシエ・シンガポール	
		テクノアソシエ・タイ	
		テクノアソシエ・ベトナム	
		科友香港	
		科友台湾	
		科友上海	
		科友大連	
		科友広州	
		テクノアソシエ・チェコ	
		T・A・オートモティブ・タイ	
		嘉善科友盛科技	
		日星金属制品	
エリア営業等	国内	(株)テクノアソシエ	鋳螺、化成品、圧造品、熱間鍛造品、 切削加工品、プレス品、ダイカスト品、 樹脂成形品、ユニット組立品、電設資材、 工作機械・半導体装置部品、 医療機器部品ASSY、省力機器、 太陽光部材（モジュール、架台、 ケーブル、接続箱）、 冷凍ショーケース用ガラス扉、 LED照明及び付属機器、 試作品（アルミ石膏鋳造品、 アルミ切削品、樹脂真空注型品、 樹脂切削品）、アシストスーツ、 設備機器、設計・開発
		トーブツテクノ(株)	
		(株)シリコーンテクノ	
		ツカサ産業(株)	
	海外	T・A・アメリカ	
		テクノアソシエ・メキシコ	
		テクノアソシエ・シンガポール	
		テクノアソシエ・タイ	
		テクノアソシエ・ベトナム	
		科友香港	
		科友台湾	
		科友上海	
		科友大連	
		テクノアソシエ・チェコ	
		昆山東訊機電	

(注) 当社の子会社及び関連会社は、下記の通り記載しております。

テクノアソシエ・シンガポール・プライベート・リミテッド	…テクノアソシエ・シンガポール
ティー・エー・アメリカ・コーポレーション	…T・A・アメリカ
科友（香港）有限公司	…科友香港
テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ	…テクノアソシエ・メキシコ
テクノアソシエ・（タイランド）・カンパニー・リミテッド	…テクノアソシエ・タイ
台湾科友貿易（股）有限公司	…科友台湾
科友貿易（上海）有限公司	…科友上海
昆山東訊機電有限公司	…昆山東訊機電
科友貿易（大連保税区）有限公司	…科友大連
科友貿易（広州）有限公司	…科友広州
テクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー	…テクノアソシエ・チェコ
日星金属制品（上海）有限公司	…日星金属制品
嘉善科友盛科技有限公司	…嘉善科友盛科技
マレーシアン・プレジジョン・マニユファクチュアリング・	…M・P・M
センドリアン・ベルハット	
ティー・エー・オートモティブ・パーツ（タイランド）・	…T・A・オートモティブ・タイ
カンパニー・リミテッド	
ピーティー・テクノアソシエ・インドネシア	…テクノアソシエ・インドネシア
テクノアソシエ・ベトナム・カンパニー・リミテッド	…テクノアソシエ・ベトナム
テクノアソシエ・ヨーロッパ・ゲーエムベーハー	…テクノアソシエ・ヨーロッパ

〔事業系統図〕

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を基本とし、これまで培ったノウハウや知識、多様な仕入先の商品力・技術力、更にはエンジニアリング・カンパニーとしての「もの作り」における知見を背景に、ユーザーの求める高付加価値の製品・技術を提供するとともに、社会の持続可能な発展に貢献することを企業の使命としております。また、企業の社会的責任を自覚し、高い企業倫理を堅持する中で、環境と安全に配慮し、ユーザー、仕入先、従業員を含めたステークホルダーの満足度向上に努め、株主価値の拡大を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、社会の持続的な成長のための取り組みや様々な事業リスクなど、昨今の市場環境の変化や需要動向の多様化を踏まえ、2021年5月に「中期経営Vision (Vision2025)」を策定いたしました。

2025年度の到達水準として、連結売上高1,000億円、営業利益55億円を目標に掲げ、市場環境と需要動向の変化に対応し、既存事業の拡大と新規事業の創出、需要伸長分野への取り組みの拡充を図り、国内外の各主要市場領域でバランスの取れた成長を目指します。

(3) 中長期的な成長基本戦略

当社グループは、永年にわたり鈑螺・金属加工品・化成品をはじめとした各種の産業用部材を中核として自動車関連・エレクトロニクス関連・住宅・産業インフラ・エネルギー関連の主要市場分野において、お客様のニーズに合った製品を提供する営みを続けてまいりました。

私たちはこれまでの開発提案型の営業活動の中で培ってきた知見と、エンジニアリング・カンパニーとしての創意工夫と提案力を活かし、多様化するニーズを的確にとらえ、高い付加価値とサービス(Value)を提供し、お客様から信頼されるパートナーとして事業の拡大を図ります。さらに、内外の需要動向を見極め、グローバルな成長を加速するとともに、競争力の拡充を図り、事業機会と市場領域の拡大のためのアライアンスや提携・協業についても積極的な取り組みを進めていきます。

テクノアソシエは、お客様のご要望にお応えする提案をすること、さらにその先にある社会課題を解決していくことが私たちの存在意義であり成長機会であると認識し、これからも開発提案型の事業展開の一層の拡充に取り組むとともに、ガバナンスとコンプライアンスを徹底した事業活動を進めることで、企業価値を高め、社会と共に持続的に成長する会社であり続けます。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による経済活動の停滞や、東欧における紛争の影響によるエネルギー資源や鉱物資源の価格上昇が、景気を下振れさせる懸念があります。また、わが国経済においては、円安による輸入品の価格上昇が、景気に悪影響を及ぼす恐れがあります。

当社グループを取り巻く環境としましては、デジタル化推進や自動車産業におけるCASE領域の進展に伴う技術革新がさらに進むとともに、脱炭素へのシフト、資源の枯渇、紛争問題や人権問題など、国際社会で歩調を合わせた課題解決への取り組みについての要請が一段と強まると思われます。

当社グループでは、こうした事業環境や市場構造の変化と市場ニーズの多様化を踏まえ策定した「中期経営Vision (Vision2025)」のもと、これまで積み上げてきた要素技術・市場ニーズに対する知見、サプライヤーネットワーク、国内外の事業拠点・グループ企業などの事業基盤・経営資源を活かし、需要構造の変化とますます多様化するニーズに対応し、お客様から信頼されるパートナーとして事業の成長発展を目指してまいります。また、住友電気工業株式会社とのシナジー効果を発揮させるべく、同社製品の販売と同社への部品供給の両面での取り組みを進めております。

なお、セグメントごとの事業環境と対処すべき課題は以下のとおりであります。

〔エレクトロニクス関連事業〕

エレクトロニクス関連事業を取り巻く市場環境は、次世代通信5Gへの移行、EVシフトや自動運転技術の進化、脱炭素社会に向けた再生可能エネルギーの普及など、非常に大きな変化点にあります。この大きな変革のうねりを事業拡大へ結びつけるために、成長が見込める産業分野へ営業リソースを集中しております。また、環境保全や防災支援など、時代の潮流を先取りした全く新しい分野にも積極的に取り組んでまいります。

〔自動車関連事業〕

自動車関連事業においては、引き続き半導体不足の継続や新型コロナウイルス感染再拡大による影響に注視すべき状況が続くものと考えております。中期的な取り組みとしては、電動化領域における部品需要の変化を的確にとらえ、高機能化、高精度化した付加価値の高い提案により需要を捕捉し、事業拡大を図っております。さらにサプライチェーンの点検や原価低減により収益力の向上にも取り組んでまいります。

〔エリア営業等〕

エリア営業等においては、基盤である産業機械・住宅産業に加え、医療機器関連、ドローンといった有望市場にもリソースを配分する一方、多様な出店スタイルを試みながら未出店地域の市場開拓を行い事業拡大を図ってまいります。また、住宅設備関連・太陽光ビジネス関連において、需要の増加が見込まれる海外市場の売上拡大に注力すると同時に、海外で調達した関連部材の国内外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

これらの取り組みとともに、「サステナビリティ基本方針」のもと、事業活動に伴う温暖化ガス排出量の削減や人権尊重など、環境課題や社会課題の解決につながる取り組みと、事業運営の根幹として社会規範まで含めたコンプライアンス対応、BCPを基本においたリスク対策、内部統制システムの充実など、ガバナンス体制を強化する取り組みを進め、社会の持続可能な発展に貢献し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループは、経営理念と事業精神「心と心の絆」を基本に、ステークホルダーの皆さまとの絆を重視し、開発提案型営業を積極的に展開し、お客様と仕入先様との間でより良きインテグレーターとなることを目指して活動しております。引き続き、お客様に安心と満足を提供すると同時に、事業の拡大とさらなる経営効率化を進め、業績向上に努める所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,906	14,823
受取手形及び売掛金	20,230	22,560
電子記録債権	4,758	5,213
商品及び製品	8,542	14,041
仕掛品	428	668
原材料及び貯蔵品	180	276
その他	882	1,011
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	52,923	58,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,348	4,136
機械装置及び運搬具（純額）	1,211	1,292
工具、器具及び備品（純額）	653	750
土地	3,832	4,233
リース資産（純額）	125	152
使用権資産（純額）	870	802
建設仮勘定	46	413
有形固定資産合計	11,088	11,782
無形固定資産		
ソフトウェア	627	691
電話加入権	7	7
その他	0	0
無形固定資産合計	635	698
投資その他の資産		
投資有価証券	2,300	1,956
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	1,056	894
繰延税金資産	143	206
その他	440	449
貸倒引当金	△20	△20
投資損失引当金	—	△43
投資その他の資産合計	3,922	3,444
固定資産合計	15,647	15,925
資産合計	68,570	74,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,514	15,214
短期借入金	294	274
未払法人税等	258	782
契約負債	—	10
賞与引当金	613	721
リース債務	349	308
その他	1,775	2,139
流動負債合計	16,806	19,451
固定負債		
長期借入金	54	29
繰延税金負債	220	69
退職給付に係る負債	39	50
資産除去債務	207	223
リース債務	766	715
その他	172	197
固定負債合計	1,459	1,285
負債合計	18,266	20,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	38,353	40,094
自己株式	△1,316	△1,316
株主資本合計	47,167	48,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	571
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	762	2,733
退職給付に係る調整累計額	119	27
その他の包括利益累計額合計	1,621	3,332
非支配株主持分	1,515	1,540
純資産合計	50,304	53,780
負債純資産合計	68,570	74,516

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	73,079	86,019
売上原価	57,521	68,177
売上総利益	15,557	17,841
販売費及び一般管理費	13,413	14,180
営業利益	2,144	3,661
営業外収益		
受取利息	44	34
受取配当金	37	43
持分法による投資利益	31	54
その他	261	250
営業外収益合計	376	383
営業外費用		
支払利息	40	36
為替差損	58	8
その他	53	73
営業外費用合計	152	118
経常利益	2,368	3,926
特別損失		
減損損失	158	118
投資損失引当金繰入額	—	43
特別損失合計	158	162
税金等調整前当期純利益	2,209	3,763
法人税、住民税及び事業税	698	1,285
法人税等調整額	△15	△89
法人税等合計	683	1,196
当期純利益	1,526	2,567
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,387	2,421
非支配株主に帰属する当期純利益	138	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	△169
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	978	2,006
退職給付に係る調整額	145	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	29
その他の包括利益合計	1,433	1,774
包括利益	2,960	4,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,732	4,131
非支配株主に係る包括利益	227	209

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,128	37,487	△1,315	46,301
当期変動額					
剰余金の配当			△522		△522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,387		1,387
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	865	△0	865
当期末残高	5,001	5,128	38,353	△1,316	47,167

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	416	△0	△112	△26	276	1,328	47,907
当期変動額							
剰余金の配当					—		△522
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,387
自己株式の取得					—		△0
連結範囲の変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323	0	874	145	1,345	187	1,532
当期変動額合計	323	0	874	145	1,345	187	2,397
当期末残高	740	△0	762	119	1,621	1,515	50,304

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,128	38,353	△1,316	47,167
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する当期純利益			2,421		2,421
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△83		△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,741	△0	1,740
当期末残高	5,001	5,128	40,094	△1,316	48,907

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	740	△0	762	119	1,621	1,515	50,304
当期変動額							
剰余金の配当					—		△596
親会社株主に帰属する当期純利益					—		2,421
自己株式の取得					—		△0
連結範囲の変動					—		△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	△0	1,971	△91	1,710	24	1,734
当期変動額合計	△169	△0	1,971	△91	1,710	24	3,475
当期末残高	571	△0	2,733	27	3,332	1,540	53,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,209	3,763
減価償却費	1,339	1,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△0
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	92
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△126	79
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△54
減損損失	158	118
受取利息及び受取配当金	△82	△77
支払利息	40	36
為替差損益 (△は益)	26	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△993	△2,065
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△57	△4,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	800	1,168
その他	282	308
小計	3,524	△55
利息及び配当金の受取額	98	99
利息の支払額	△40	△36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△810	△792
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,771	△785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,425	△5,149
定期預金の払戻による収入	2,154	4,426
子会社株式の取得による支出	△140	—
投資有価証券の売却による収入	4	0
有形固定資産の取得による支出	△454	△1,517
有形固定資産の売却による収入	19	3
無形固定資産の取得による支出	△194	△240
その他	△8	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,042	△2,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24	△24
短期借入金の純増減額（△は減少）	△90	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△522	△596
リース債務の返済による支出	△392	△485
その他	△40	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,070	△1,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	346	685
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4	△3,908
現金及び現金同等物の期首残高	15,036	15,040
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	80
現金及び現金同等物の期末残高	15,040	11,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 18社

トーブツテクノ(株)
(株)シリコーンテクノ
ツカサ産業(株)
テクノアソシエ・シンガポール
テクノアソシエ・タイ
T・A・オートモティブ・タイ
テクノアソシエ・ベトナム
科友香港
科友広州
科友上海
昆山東訊機電
科友大連
日星金属制品
嘉善科友盛科技
科友台湾
T・A・アメリカ
テクノアソシエ・メキシコ
テクノアソシエ・チェコ

前連結会計年度末において非連結子会社であったテクノアソシエ・ベトナムは重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 2社

テクノアソシエ・インドネシア
テクノアソシエ・ヨーロッパ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

大洋産業(株)
M・P・M

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社

テクノアソシエ・インドネシア
テクノアソシエ・ヨーロッパ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び関係会社(以下、当社グループ)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは市場分野別及び地域営業を担当する3つの営業本部を置き、鋳螺、化成品、加工品等を中心とした製品を販売しております。

各営業本部は、取扱商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、各営業本部の関連事業ごとに「エレクトロニクス関連事業」、「自動車関連事業」、「エリア営業等」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,659	27,779	25,640	73,079	—	73,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	—	694	756	△756	—
計	19,720	27,779	26,335	73,835	△756	73,079
セグメント利益	389	1,233	390	2,014	130	2,144
セグメント資産	13,692	22,151	18,204	54,048	14,522	68,570
その他の項目						
減価償却費	288	686	282	1,257	81	1,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141	555	188	885	252	1,137

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額130百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。
- (2) セグメント資産の調整額14,522百万円は、本社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額81百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額252百万円は、本社資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,867	32,343	30,807	86,019	—	86,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	—	779	841	△841	—
計	22,929	32,343	31,587	86,860	△841	86,019
セグメント利益	967	1,243	1,354	3,565	95	3,661
セグメント資産	16,149	25,749	20,785	62,684	11,832	74,516
その他の項目						
減価償却費	301	759	299	1,360	88	1,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	197	830	831	1,858	108	1,967

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額95百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。
- (2) セグメント資産の調整額11,832百万円は、本社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額88百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額108百万円は、本社資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,616円93銭	2,802円10銭
1株当たり当期純利益	74円44銭	129円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,387	2,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,387	2,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,643	18,643

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,304	53,780
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,515	1,540
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,515)	(1,540)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,788	52,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	18,643	18,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（2022年6月16日付）

（1）代表者の異動

代表取締役専務取締役
コーポレート全体統括
人事総務部 貿易管理室 経理部
情報システム部 グローバル企画部
東京事務所 所管

なかじま かつひこ
中島 克彦

現 専務取締役
経理部 情報システム部 グローバル企画部
所管

顧問

いとう じゅん
伊藤 准

現 代表取締役専務取締役
人事総務部 貿易管理室 貿易部
東京事務所 所管

（2）新任取締役候補者

常務取締役
エリア営業本部 エレクトロニクス
営業本部 所管

うつみ あきら
内海 晃

現 常務執行役員 エリア営業本部長
エリア営業本部 西日本営業部 担当本部長

（3）新任監査役候補者

該当事項はありません。

（4）退任予定取締役

退任

いとう じゅん
伊藤 准

顧問就任予定

（5）退任予定監査役

該当事項はありません。

（6）役付役員の異動

専務取締役 専務執行役員
製品・営業部門統括
自動車営業本部 製品本部 貿易部
品質・環境管理部 物流部 所管
製品本部長
台湾科友貿易（股）有限公司 董事長

ながえ のぶひさ
永江 信久

現 常務取締役 常務執行役員
営業セクター統括
エレクトロニクス営業本部
自動車営業本部 エリア営業本部
製品本部 品質・環境管理部 物流部 所管
製品本部長
台湾科友貿易（股）有限公司 董事長

以上

新任役員の略歴

新任取締役候補者の略歴

氏 名	内海 晃
生年月日	1964年11月 3 日 57歳
最終学歴	1987年 3 月 関西外国語大学 外国語学部英米語学科 卒
職 歴	1987年 4 月 当社 入社
	2010年 6 月 ティー・エー・アメリカ・コーポレーション 社長 テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ 社長
	2015年 1 月 住建・住設事業本部 第四営業部長
	2015年 6 月 執行役員 住建・住設事業本部長
	2018年 4 月 執行役員 エリア営業本部 西日本営業部 担当本部長 科友貿易（上海）有限公司 董事長 科友貿易（広州）有限公司 董事長 科友貿易（大連）有限公司 董事長
	2019年 6 月 常務執行役員 エリア営業本部長 エリア営業本部 西日本営業部 担当本部長 科友貿易（上海）有限公司 董事長 科友貿易（広州）有限公司 董事長 科友貿易（大連）有限公司 董事長
	2020年 9 月 常務執行役員 エリア営業本部長 エリア営業本部 西日本営業部 担当本部長

（現在に至る）